

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	民間保育所補助金					継続		
コード	36	-	23	-	02	00	予算事業名	民間保育所補助等
担当部署	福祉部	保育課		保育担当		予算事業コード	会計 10 款 03 項 02 目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務

基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	根拠となる法令、条例等	川越市民間保育所補助金交付要綱
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	なし
施策	1	児童福祉の推進		
細施策	2	親への支援体制の充実		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	社会福祉法人が児童福祉法第35条第4項の規定に基づき本市に設置及び経営する民間保育所に対し、経済的な支援を行い、保育事業の拡大・充実を図っていくために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	国・県・市の補助制度に基づき諸事業を実施した民間保育所に対し、予算の範囲内において社会福祉法人の助成に関する条例(昭和43年条例第10号)により、補助金を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		244,686	273,320	262,791	424,064	443,947	
事業費	A	178,344	241,269	238,440	355,558	372,027	405,350
	B	3,330	3,700	2,960	4,070	4,070	4,070
総コスト(C=A+B)		181,674	244,969	241,400	359,628	376,097	409,420
正規職員(1年間の従事人数)		0.45人	0.50人	0.40人	0.55人	0.55人	0.55人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	71,027	71,866	92,721	115,853	115,853	115,853
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)		110,647	173,103	148,679	243,775	260,244	293,567

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	法人保育所の入所者数	人	932	942	978	1,227	4月1日現在の法人保育所の総入所者数
成果	待機児童数	人	108	173	124	69	保育所の入所申込をして入所できない児童数
活動	法人保育所数	箇所	13	13	13	17	市内の法人立認可保育所の箇所数
活動	1保育所当たりの補助金額	千円	13,718	18,559	18,341	20,915	各年度毎に支払われる補助金の1保育所当たりの金額

中心指標の考え方 本事業は、成果指標を中心に評価する。

指標に基づく評価 平成23年度に新規園が4箇所開設したことに伴い、待機児童数が大きく減少し待機児童対策として有効に機能しているといえる。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況 有効性に課題
民間保育所の開設により待機児童の数は一旦は減少するが、同時に入所申込数も増加する傾向にある。これは保育を必要とする潜在的な需要の高さを現しており、保育に欠ける児童はさらに増加すると考えられる。したがって、今後も民間保育所の安定的、継続的な運営のために助成の充実を図り、保育事業の拡大に努める必要がある。

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)
待機児童数の多い県内他市では民間の認可保育所の整備を進めており、受入れ枠の拡大を図っている。県内で最も待機児童数の多いさいたま市(平成24年4月1日時点で126人)は、平成25年4月に7施設の民間保育所の新設を計画しており整備を進めている。

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響
現在、保育所への入所希望者が増加するとともに提供する保育内容(延長保育・一時保育・乳児保育等)及び質の向上が求められている。また、公立保育園における国庫負担金の一般財源化等から公立保育園を増設することは非効率であるため、民間保育所の役割は一層重要になっている。したがって、当該事業の拡充なしに待機児童問題解決の糸口を見出すことは非常に困難である。

(4) 所属長自己評価(今後の方向性) 拡充
待機児童対策及び多様化する保育ニーズに応えるため、民間保育所の役割は大きく、必要不可欠である。そのことから、運営に係る経済的な支援を行い、安定的、継続的運営を促進するため助成の拡充は必要である。